

事務事業名	21156 商工調整事業														
担当組織	環境経済部					経済戦略室					担当	産業支援担当・経済企画担当			
組織コード	R7	15	01	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R7	01	07	01	02	01	01	記入日	令和 8年 2月13日	
	R6	15	01	00		R6	01	07	01	02	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち							再掲施策				● 対象		
施策	30	産業振興の推進											○ 対象外		
事業期間	平成23年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	戸田市中小企業振興条例・戸田市中小企業振興会議 規則・戸田市住宅改修資金助成金交付要綱・戸田市 DX推進補助金交付要綱・戸田市ふるさと納税返礼品 等協力事業者募集要領					関連計画 施政方針			戸田市経済戦略プラン、55 SDGs推進企業を認定す る「とだSDGsパートナー制度」の創設、51 ふるさと納税 を活用した商品やサービスの魅力発信、58 事業者のデ ジタル化支援等ニーズに応じた施策の推進						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	■ 施策番号：1-1、3-2														
対象	市内中小企業者、市民														
事業目的	・戸田市の経済発展や雇用の確保、地域コミュニティの担い手等として多方面に貢献している市内中小企業者が、引き続き 発展を続けて行けるよう振興を図る。														
事業内容	中小企業振興施策を調査研究し、市に提言するため、中小企業振興会議を開催する。市内中小企業等の業務の効率化や生産 性の向上等の課題解決を目指す取組を支援するとともに、地域経済の振興を図るため、商工業関係事務に係る企画調整や補 助金事務等を行う。														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） ■ 協働・協力（戸田市商工会）														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・ 実績	主な事業内容	中小企業振興 会議、ふるさと 納税返礼品 、各種補助金	中小企業振興 会議、ふるさと 納税返礼品 、各種補助金	中小企業振興 会議、各種補 助金事務等	中小企業振興 会議、各種補 助金事務等	中小企業振興 会議、各種補 助金事務等	
	事業費	144,097	167,629	27,836	27,836	27,836	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	144,097	167,629	27,836	27,836	27,836	
	人件費	13,197.03	22,348.2	16,707.6	16,707.6	16,707.6	
	投入 人員	常勤職員	2.03人	3.13人	2.34人	2.34人	2.34人
		非常勤職員	0.12人	0.11人	0.09人	0.09人	0.09人
事業費+人件費		157,294	189,977	44,544	44,544	44,544	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	ふるさと納税協力事業者の開拓	返礼品を増やすための協力事業者の開拓活動数	10	10	10	10	10
	事務事業活動②	公的資格等取得支援事業周知	各媒体での情報発信の回数	10	10	10	5	5
	事務事業成果①	ふるさと納税返礼品の商品数	ふるさと納税返礼品数（総数）	35	33	4	5	—
	事務事業成果②	公的資格等取得支援事業補助	公的資格等取得支援事業補助件数	35	44	46	48	49
	総合戦略KPI①	ふるさと納税協力事業者の開拓	返礼品を増やすため、協力事業者の開拓活動数	42	96	121	204	—
				20	25	30	15	15
				1	14	9	10	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由></p> <p>ふるさと納税については、事業者の開拓や返礼品の商品数を増加させるとともに、PRを強化することにより、昨年度から約3.5倍の納税額を獲得することができた。一方、公的資格等取得支援事業については、指標の目標を下回った。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市内中小企業者に対する支援により、生産性の向上や市外へのPR強化につながっているため
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> ふるさと納税返礼品事業は費用に対して2倍以上の収入があるため
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> インターネット広告など効果的に外部の専門業者を活用することができたため
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> ふるさと納税返礼品事業は費用負担に対して収入が見込めるため

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	ふるさと納税返礼品事業について、新たにPR事業を展開し、前年度から約3.5倍の寄附額を集めることができた。
令和7年度に実施する取組内容	DX伴走型支援事業を廃止するとともに、DX推進事業補助金を新設することにより、生産性の向上等を目指す市内中小企業者を支援していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input checked="" type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <p>商工調整事業の中に、中小企業振興会議の開催や住宅改修資金助成、公的資格等取得支援、DX推進補助、ふるさと納税返礼品事務、SDGsパートナープレート作成など、2つの担当で様々な事務を行っていることから、事務量が増加傾向にあるふるさと納税返礼品事務を商工調整事業からの切り分けを検討していく。</p>

事務事業名	7030 中小企業融資事業													
担当組織	環境経済部					経済戦略室					担当	産業支援担当		
組織コード	R7	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	07	01	02	02	01	記入日	令和 8年 2月13日
	R6	15	01	00		R6	01	07	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち						再掲施策				● 対象		
施策	30	産業振興の推進										○ 対象外		
事業期間	平成11年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市中小企業融資条例 戸田市中小企業融資条例施行規則					関連計画 施政方針	戸田市経済戦略プラン							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市内中小企業者													
事業目的	・設備投資等の積極的な目的への支援や、担保力が弱く金融機関からの資金調達が困難な市内中小企業者への事業資金の融資を斡旋することで、育成と振興を図る。													
事業内容	資金用途・利率・上限額等に差を設けた融資制度により、埼玉県融資制度では条件があわない市内中小企業者などの資金需要を細やかに支援する。融資資金の源泉は、預託契約に基づき市が金融機関に資金を預託し、その預託倍率の枠内で金融機関が事業者へ融資を行う。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (市内金融機関)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市の制度融資、 利子補給等	市の制度融資、 利子補給等	市の制度融資、 利子補給等	市の制度融資、 利子補給等	市の制度融資、 利子補給等	
	事業費	68,300	116,909	101,365	101,365	101,365	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	115,200	36,900	36,900	36,900
	一般財源	68,300	1,709	64,465	64,465	64,465	
	人件費	1,625.25	1,856.4	1,856.4	1,856.4	1,856.4	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人
		非常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
事業費+人件費		69,925	118,765	103,221	103,221	103,221	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	制度融資利用促進回数	件	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	制度融資の新規利用事業者数	件	1	2	2	2	—
				2	2	2	2	2
				0	0	0	0	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 周知については、目標を達成することができた。制度融資については 令和2年度に新型コロナウイルスの影響で資金繰りに窮した事業者を支援するため、無利子無保証料融資を実施したところ多数の申込みがあったが、令和3年度からは通常の制度融資に戻っており、新規の申込みはなく、目標を達成することはできなかった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> 市の制度融資だけでなく、県融資に必要なセーフティネット事務を実施しているため</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 必要最低限の予算で実施しているため</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 市の予算だけでなく、県の融資などの必要な支援につなげるよう事業を展開しているため</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 市の融資制度の利用はなく、費用が発生していないため</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 県の制度融資など利率が上昇傾向にあることから、外部環境等も注視しながら、市内中小企業者のニーズにあった制度融資を研究していく。

事務事業名	7031 商業振興事業														
担当組織	環境経済部					経済戦略室					担当	産業支援担当・地域魅力創造担当			
組織コード	R7	15	01	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R7	01	07	01	02	03	01	記入日	令和 8年 2月13日	
	R6	15	01	00		R6	01	07	01	02	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち						再掲施策					● 対象		
施策	30	産業振興の推進										○ 対象外			
事業期間	平成23年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	戸田市商業活性化推進事業補助金交付要綱・戸田市商店街街路灯事業補助金交付規則・戸田市公衆浴場経営安定化対策資金補助金交付要綱・戸田市優良推奨品等制度要領					関連計画 施政方針		戸田市経済戦略プラン							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	■ 施策番号：1-2、3-2														
対象	商店会、商業事業者、商業振興団体														
事業目的	・ 事業者の活動促進及び商店会の発展を目指し、市内商業の振興と商店会活動の活性化を図る。														
事業内容	商店会等が地域住民に親しまれ、活力あるものとなるよう市内商業の活性化を図るため、イベントや販売促進事業の補助を行う。事業者が共同で設置する街路灯の設置や維持管理費用等の補助を行う。市内の一般公衆浴場の経営安定化を図るため、設備改修等の補助を行う。														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) ■ 協働・協力 (商店会)														
行財政改革の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市内個店の振興、商店会等の活性化事業等	市内個店の振興、商店会等の活性化事業等	商店会等の活性化事業、街路灯補助等	商店会等の活性化事業、街路灯補助等	商店会等の活性化事業、街路灯補助等	
	事業費	8,261	38,337	22,641	22,641	22,641	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,261	38,337	22,641	22,641	22,641	
	人件費	2,210.34	3,998.4	3,998.4	3,998.4	3,998.4	
	投入人員	常勤職員	0.34人	0.56人	0.56人	0.56人	0.56人
		非常勤職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
事業費+人件費		10,471	42,335	26,639	26,639	26,639	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田市優良推奨品の新規開拓	戸田市商工会と協力して実施した新規開拓活動数	件	5	5	5	5
	事務事業活動②	商店会等のイベント実施	商店会等のイベント等実施数	件	8	7	6	5
	事務事業成果①	戸田市優良推奨品の新規認定	戸田市優良推奨品の新規認定数	件	10	15	15	15
	事務事業成果②	商店会等のイベント実施への補助	商店会等のイベント等への補助件数	件	2	7	7	10
	総合戦略KPI①	戸田市優良推奨品の新規開拓	戸田市商工会と協力して実施した新規開拓活動数	件	2	2	2	2
					9	3	1	9
					10	15	15	15
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 戸田市優良推奨品については、4事業者9品の認定となり、目標を達成することができた。一方、商店会等のイベントについては、商店会の統廃合などが行われたことにより団体数が減少し、目標を下回る結果となった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> 市内商業者の自発的な活動を促し、魅力的な商品開発や人が集まる取組を実施しているため</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 事業費や業務分担を見直したうえで実施しているため</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 補助金だけでなく、自発的な取組の認定などの事業を行っているため</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> イベントや街路灯補助など、団体だけでなく広く市民にも影響がある取組であるため</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 市としても引き続き補助事業を行っていくが、国や県の補助事業等の情報収集にも努め、申請手続きにかかる周知など、関係機関と連携して事業者支援を実施していく。</p>

事務事業名	7032 商工団体事業													
担当組織	環境経済部				経済戦略室				担当	産業支援担当・経済企画担当				
組織コード	R7	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	07	01	02	04	01	記入日	令和 8年 2月16日
	R6	15	01	00		R6	01	07	01	02	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち						再掲施策	31			● 対象	
施策	30	産業振興の推進										○ 対象外	
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律 戸田市商工会補助金交付要綱				関連計画 施政方針		戸田市経済戦略プラン 59 商工会との連携によるプレミアム商品券の発行の検討						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	■ 施策番号：3-2												
対象	戸田市商工会												
事業目的	・商工会に経営指導員を設置して経営改善普及事業を行うとともに、経済団体として総合的に一般事業を行うことにより、地域経済の発展や市内中小企業者の経営基盤の安定を図る。												
事業内容	経営指導員を設置し、市内事業者へ経営改善普及事業を行うとともに、総合振興や商業振興、工業振興、労務対策、金融対策、税務対策、青年女性対策等の一般事業を行うため、戸田市商工会の事業費を補助する。プレミアム付電子商品券事業を行うため、事業費を補助する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） ■ 協働・協力（戸田市商工会）												
行財政改革の取り組み	取組：「TODA PAY」を活用した地域経済活性化の推進												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）
主な事業内容		商工会に対する補助金交付	商工会に対する補助金交付	商工会に対する補助金交付	商工会に対する補助金交付	商工会に対する補助金交付
事業費		244,883	200,257	104,998	200,257	200,257
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	117,471	48,571	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	127,412	151,686	104,998	200,257
人件費		5,070.78	4,712.4	4,712.4	4,712.4	4,712.4
投入 人員	常勤職員	0.78人	0.66人	0.66人	0.66人	0.66人
	非常勤職員	0.02人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		249,954	204,969	109,710	204,969	204,969

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	経営相談実施回数	商工会で行う経営相談の実施回数	450	450	450	450	450
	事務事業成果①	経営相談（外部講師）利用事業者数	商工会の経営相談で外部講師を利用した事業者数	490	588	843	879	—
	総合戦略KPI①	経営相談実施回数	商工会で行う経営相談の実施回数	100	100	100	100	100
				433	367	410	453	—
				450	450	450	450	450
				490	588	843	879	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由></p> <p>コロナの影響や人材不足による経営不振に悩む事業者に加え、アフターコロナでの事業再開による販路拡大等の相談も多く、経営相談の回数、外部講師を利用した事業者数ともに目標を上回った。今後も中小企業に対し、相談を活発に利用してもらえるよう、引き続き商工会と連携していく。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	取組：「TODA PAY」を活用した地域経済活性化の推進 経済効果：688,181,046円 積算根拠：実績値
令和7年度に実施する取組内容	取組：「TODA PAY」を活用した地域経済活性化の推進

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <p>コロナの影響や2024年問題などにより、市内中小企業者にとって、経営の見直しや資金繰り、人材確保が課題となっていることから、商工会がその役割を果たし、より一層の支援強化を図っていけるよう連携していく。また、商工会と連携したプレミアム付電子商品券発行事業の効果検証を行いながら、今後ポイント事業などの事業の多角化に取り組んでいく。</p>

事務事業名	7033 工業振興事業														
担当組織	環境経済部					経済戦略室					担当	産業支援担当			
組織コード	R7	15	01	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R7	01	07	01	02	05	01	記入日	令和 8年 2月13日	
	R6	15	01	00		R6	01	07	01	02	05	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち						再掲施策	29			● 対象	
施策	30	産業振興の推進										○ 対象外	
事業期間	平成12年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市産業立地推進事業補助金交付要綱					関連計画 施政方針	戸田市経済戦略プラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：1-1、1-2、3-2												
対象	市内工業系事業者、市内への立地を検討する事業者												
事業目的	・事業者の新たな設備投資等を促進するとともに、住工が混在する戸田市において、工業系事業者からの積極的な情報発信により周辺住民の理解を得ることで操業環境の改善につなげていく。												
事業内容	事業者が新たに工場や事業所を立地したり、設備投資や施設改装を行ったりした場合に産業立地推進事業の補助を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（戸田市商工会）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	産業立地推進事業、工業見える化事業等	産業立地推進事業、工業見える化事業等	産業立地推進事業	産業立地推進事業	産業立地推進事業	
	事業費	934	17,738	18,580	18,580	18,580	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	934	17,738	18,580	18,580	18,580	
	人件費	3,250.5	3,570	3,570	3,570	3,570	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		4,185	21,308	22,150	22,150	22,150	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	工業見える化事業加入促進回数	工業見える化事業周知回数	2	2	2	2	2
				1	2	2	2	—
	事務事業成果①	工業見える化事業で紹介する事業所数	工業見える化マップへの掲載事業所数	89	90	91	92	93
				82	83	85	83	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 工業見える化事業の加入促進については、適宜実施し、目標を達成することができた。工業見える化ブックへの掲載については、市広報、メールマガジン等で周知を行ったが、目標を達成できなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 市内への立地や移転防止に貢献しているため
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 補助金に関しては市内への立地後に支出するものであるため
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 金銭面の支援だけでなく、住工混在地域への事業者PRなども行っているため
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 補助金以上に事業者からの税収があるため

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input checked="" type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市の支援制度や中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画をより一層周知し、設備投資等を支援していく。また、産業立地推進事業は市内雇用の促進という側面もあり、市内の経済と雇用の循環を促すことにつながることから、PRに取り組んでいく。 なお、工業見える化事業については、開始から長く事業を実施し、所期の目的を概ね達成できている状況であることから、今後事業の見直しや事務事業自体の指標見直しを進めていく。